

STOに関する現状

(2021年6月時点)

- 2021年4月 SBI証券が社債型STを発行、発行額は1億円だが一般投資家が参加可能な初の公募ST債
- 2021年3月 三井住友銀行が、将来のSTOを睨んで証券化商品の信託受益権をSTとして試験的に発行
- 2021年2月 大和証券本社グループが、実証実験として「大和証券デジタル社債」(発行額1000万円)及び「大和 F&A デジタル社債」(同、100万円)を発行※期間1ヵ月 グループ内私募
- 2021年1月 SBIホールディングスと三井住友フィナンシャルグループは、2021年3月に株式とセキュリティトークンを取り扱うPTSの運営を目指す「大阪デジタルエクスチェンジ株式会社」で、基本合意書を締結
- 2020年3月 野村総合研究所、ブロックチェーン技術を活用した日本初の「デジタルアセット債」(発行額2500万円)及び「デジタル債」(同、500万円)期間は各三ヵ月で試験的に私募で発行

※不動産業界の動向

スタンダードキャピタル、LIFULL不動産クラウドファンディング、エンジョイワークスなどが小口不動産証券化のクラウドファンディング利用でSTスキームをサポートすると各社表明

証券会社等
金融グループ

グループ内の
実証実験段階

試験的に投資家
へST販売

他の金融商品の募集も行う証券会社では、STの必然性を社内に落とし込む必要があり、この部分はこれからか？

不動産業界

不動産証券化を進める国土交通省や不動産業界からは小口不動産流動化手法として高い期待

STを扱う為には、証券会社と組むか自ら第1種金商業者になるしかない

